

第5章 日越経済関係

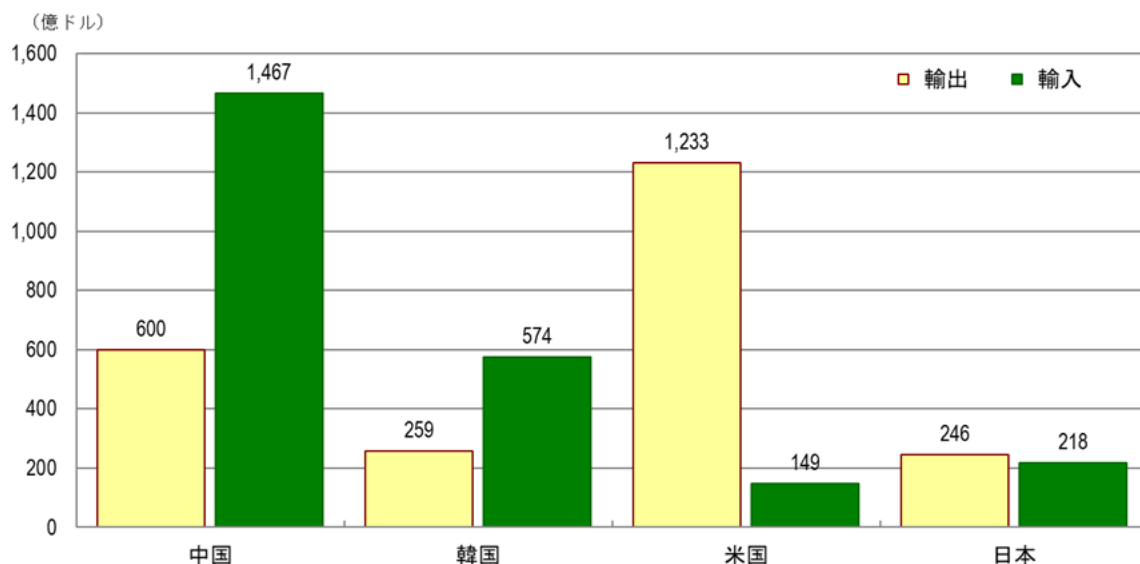
1. 日越の経済関係と貿易の概要

日越両国間の経済交流は、1973年9月21日に両国間で外交関係が成立して以来、拡大を続けてきた。公的部門では、日本は多くの経済協力を行っている。ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い1979年度以降は対越経済協力を停止していたが、1992年に再開しており、日本はベトナムにとっての最大の援助国となっている。日本のODA供与額の国別順位でもベトナムは上位に位置する。

また、民間部門では1988年以降、外国投資法の制定や日本からのODAが再開されたことなどを契機に投資が増加した。1997年のアジア通貨危機や2009年のリーマンショックによる影響で投資が減少したこともあったが、近年では輸出加工拠点としてだけでなく経済成長による内需の取り込みを狙った投資も見られ、更に、米中貿易摩擦から生産拠点の中国一極集中を回避するうえで、ベトナムに注目が集まっている。

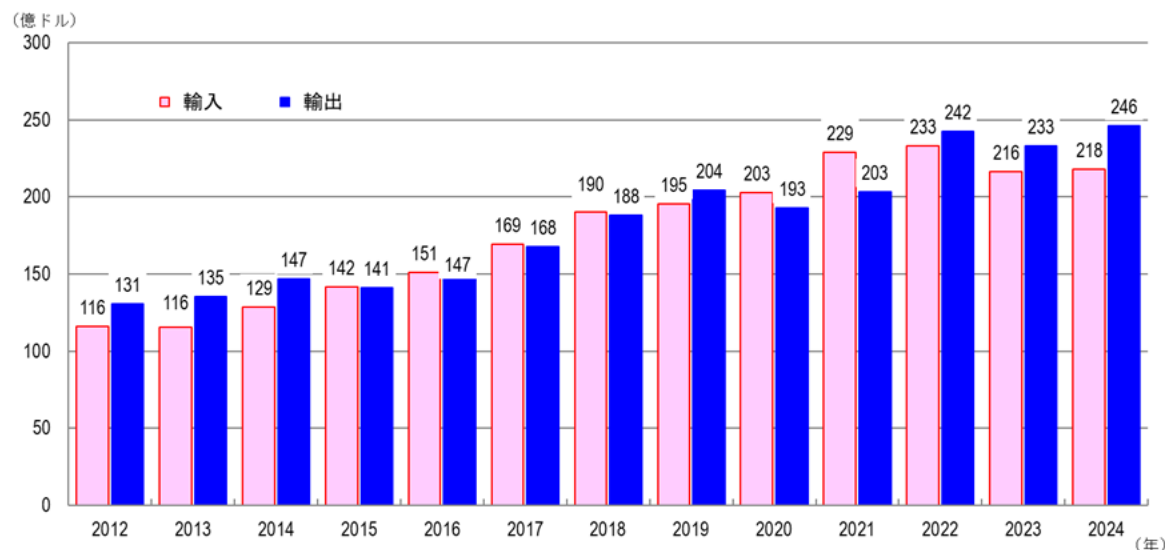
日本との輸出入は、ともに増加傾向にある。UNCTADの統計によると、2024年のベトナムの対日貿易額は、輸出が246億ドル、輸入が218億ドルである。2013年以降、中国、米国、韓国に次いで第4位の貿易相手国となっている。日本は2004年までベトナム最大の貿易相手国であったが、経済発展に伴い中国からの輸入が急増し、韓国との自由貿易協定発効により韓国からの輸入も増加したため、貿易面での日本の存在感は低下した。対日貿易収支では、2015年以降若干の貿易赤字となっているが、2019年及び2022年以降は貿易黒字となっている。（図表5-1、5-2）。

図表 5-1 主要貿易相手国の輸出入額（2024年）



（出所）UNCTAD より作成

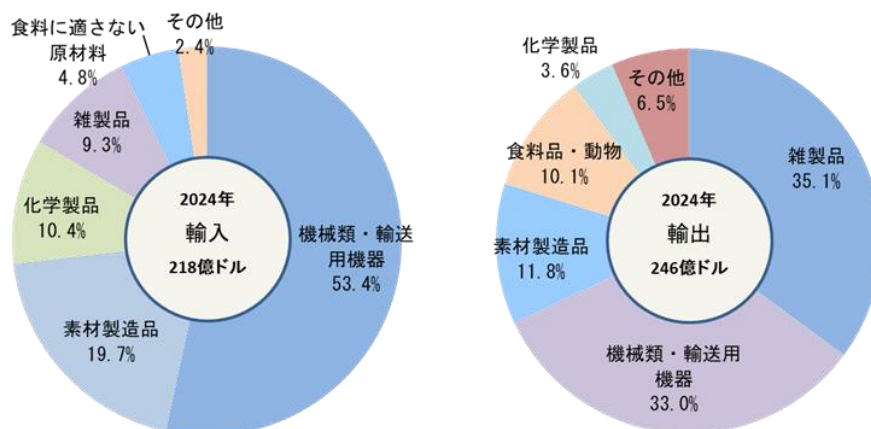
図表 5-2 ベトナムの対日輸出入の推移



(出所) UNCTAD より作成

2024 年のベトナムの日本からの輸入額は 218 億ドルであり、機械類・輸送用機器が 116 億ドル (53.4%) と最も大きく、次いで素材製造品の 43 億ドル (19.7%) となっている (図表 5-3 左)。また、2024 年のベトナムから日本への輸出は 246 億ドルであり、このうち、雑製品が 86 億ドルと全体の 35.1%を占め、次いで機械類・輸送用機器が 81 億ドル (33.0%) となっている (図表 5-3 右)。

図表 5-3 ベトナムの対日貿易品目構成比 (2024 年)



(出所) UNCTAD より作成

図表 5-4 は、ベトナムから日本への分類別の輸出額の推移である。2024 年の小分類ベースでは、日本への輸出総額の 16.5% を占める「衣類・付属品」が 40.53 億ドルとなっており、2014 年の輸出額と比較すると、1.6 倍に拡大している。また、「電気機器」は輸出額 41.26 億ドルで、輸出総額の 16.8% を占めている。2014 年との比較では 1.8 倍の規模である。

図表 5-4 ベトナムから日本への輸出額推移

(単位：億ドル)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024 / 2014
食料品・動物	15.99	14.55	15.43	18.16	18.50	19.28	19.23	19.22	24.06	22.86	24.75	1.5
水産物	11.93	10.31	10.96	13.01	13.77	14.56	14.23	13.23	17.02	15.11	15.40	1.3
飲料・たばこ	0.29	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.8
食料に適さない原材料	4.81	6.17	4.91	5.10	6.19	7.82	7.24	8.86	12.80	12.17	11.90	2.5
鉱物性燃料等	16.18	6.68	2.37	4.80	3.22	4.46	1.75	2.53	6.29	3.59	3.62	0.2
動植物性油脂	0.20	0.23	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.14	0.15	0.13	0.7
化学製品	6.00	5.31	5.35	6.24	5.97	7.72	7.14	7.71	9.95	7.86	8.92	1.5
原料別製品	16.08	17.41	16.82	18.48	22.03	24.23	22.91	26.32	29.36	26.27	28.98	1.8
機械・輸送機器	38.06	38.34	44.70	53.60	58.71	61.94	62.31	67.77	74.87	78.53	81.19	2.1
電気機器	23.08	22.32	24.51	28.41	31.14	33.01	31.90	34.41	37.86	39.42	41.26	1.8
雑製品	49.12	52.00	56.74	61.14	71.88	77.16	70.58	66.49	82.33	80.06	86.39	1.8
衣類・付属品	24.83	26.55	27.71	29.84	36.72	38.30	34.46	31.38	39.30	39.10	40.53	1.6
特殊取扱品	0.03	0.04	0.05	0.07	1.53	1.37	1.26	2.02	2.27	1.40	0.17	5.6
総計	146.75	141.00	146.71	167.92	188.34	204.27	192.69	201.18	242.28	233.14	246.27	1.7

構成比	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
食料品・動物	10.9%	10.3%	10.5%	10.8%	9.8%	9.4%	10.0%	9.6%	9.9%	9.8%	10.1%
水産物	8.1%	7.3%	7.5%	7.7%	7.3%	7.1%	7.4%	6.6%	7.0%	6.5%	6.3%
飲料・たばこ	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食料に適さない原材料	3.3%	4.4%	3.3%	3.0%	3.3%	3.8%	3.8%	4.4%	5.3%	5.2%	4.8%
鉱物性燃料等	11.0%	4.7%	1.6%	2.9%	1.7%	2.2%	0.9%	1.3%	2.6%	1.5%	1.5%
動植物性油脂	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
化学製品	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	3.2%	3.8%	3.7%	3.8%	4.1%	3.4%	3.6%
原料別製品	11.0%	12.3%	11.5%	11.0%	11.7%	11.9%	11.9%	13.1%	12.1%	11.3%	11.8%
機械・輸送機器	25.9%	27.2%	30.5%	31.9%	31.2%	30.3%	32.3%	33.7%	30.9%	33.7%	33.0%
電気機器	15.7%	15.8%	16.7%	16.9%	16.5%	16.2%	16.6%	17.1%	15.6%	16.9%	16.8%
雑製品	33.5%	36.9%	38.7%	36.4%	38.2%	37.8%	36.6%	33.0%	34.0%	34.3%	35.1%
衣類・付属品	16.9%	18.8%	18.9%	17.8%	19.5%	18.7%	17.9%	15.6%	16.2%	16.8%	16.5%
特殊取扱品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.7%	1.0%	0.9%	0.6%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

一方、日本からの輸入額は、2014 年の約 129 億ドルに対し、2024 年は約 218 億ドルで、1.7 倍の規模となっている。小分類で見ると、「電気機器」は 2014 年の 20.3 億ドルに対し 2024 年は 77.0 億ドルで、3.8 倍の規模となっており、全体の伸び（1.7 倍）を大きく上回っている（図表 5-5）。

図表 5-5 ベトナムの日本からの輸入額推移

(単位：億ドル)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2014
食料品・動物	0.94	1.09	1.43	1.60	1.97	2.49	2.92	2.94	3.31	3.17	3.17	3.4
飲料・たばこ	0.02	0.02	0.04	0.04	0.07	0.10	0.09	0.15	0.24	0.19	0.20	8.6
食料に適さない原材料	4.94	6.37	6.86	7.17	8.52	10.34	13.55	15.74	11.84	11.40	10.53	2.1
鉱物性燃料等	1.47	0.31	0.67	1.01	0.52	0.89	1.22	1.85	2.84	1.21	1.44	1.0
石油・石油製品	1.46	0.31	0.66	0.99	0.41	0.43	0.33	0.36	1.40	0.61	0.67	0.5
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	139.7
動植物性油脂	0.02	0.02	0.02	0.03	0.08	0.11	0.08	0.09	0.10	0.08	0.09	4.6
化学製品	11.82	11.77	13.18	17.88	18.52	19.19	20.00	24.07	25.04	20.79	22.72	1.9
原料別製品	37.28	35.37	36.36	41.52	47.72	44.58	42.38	48.16	49.33	41.63	43.03	1.2
織物用繊維・関連品	7.46	7.33	8.25	8.75	9.92	10.68	8.63	8.50	8.93	8.80	8.10	1.1
鉄鋼	16.28	14.12	12.71	15.08	17.23	14.82	14.92	18.65	19.10	15.29	15.10	0.9
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	1.7
機械・輸送機器	61.82	76.91	80.01	83.75	94.95	98.61	104.68	114.55	120.87	116.65	116.39	1.9
専用機械	9.48	10.54	10.31	9.59	10.17	10.84	9.07	9.21	9.96	8.28	9.16	1.0
通信・音響機器	5.47	7.83	7.75	12.88	1.45	1.68	2.24	1.24	3.66	2.34	2.30	0.4
電気機器	20.31	23.10	33.14	35.98	45.61	55.98	64.87	74.17	77.86	82.17	77.02	3.8
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	1.5
雑製品	10.08	9.85	12.29	16.06	17.44	18.42	17.26	17.84	18.71	20.09	20.19	2.0
特殊取扱品	0.18	0.12	0.12	0.11	0.63	0.61	0.60	0.63	0.83	0.93	0.26	1.5
総計	128.57	141.82	150.98	169.17	190.41	195.33	202.77	226.02	233.12	216.13	218.01	1.7

構成比	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
食料品・動物	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
飲料・たばこ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食料に適さない原材料	3.8%	4.5%	4.5%	4.2%	4.5%	5.3%	6.7%	7.0%	5.1%	5.3%	4.8%
鉱物性燃料等	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	1.2%	0.6%	0.7%
石油・石油製品	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	0.3%	0.4%
動植物性油脂	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学製品	9.2%	8.3%	8.7%	10.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.7%	10.7%	9.6%	10.4%
原料別製品	29.0%	24.9%	24.1%	24.5%	25.1%	22.8%	20.9%	21.3%	21.2%	19.3%	19.7%
織物用繊維・関連品	5.8%	5.2%	5.5%	5.2%	5.2%	5.5%	4.3%	3.8%	3.8%	4.1%	3.7%
鉄鋼	12.7%	10.0%	8.4%	8.9%	9.0%	7.6%	7.4%	8.3%	8.2%	7.1%	6.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	9.7%	109.7%
機械・輸送機器	48.1%	54.2%	53.0%	49.5%	49.9%	50.5%	51.6%	50.7%	51.8%	54.0%	53.4%
専用機械	7.4%	7.4%	6.8%	5.7%	5.3%	5.6%	4.5%	4.1%	4.3%	3.8%	4.2%
通信・音響機器	4.3%	5.5%	5.1%	7.6%	0.8%	0.9%	1.1%	0.6%	1.6%	1.1%	1.1%
電気機器	15.8%	16.3%	22.0%	21.3%	24.0%	28.7%	32.0%	32.8%	33.4%	38.0%	35.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	13.0%	113.0%
雑製品	7.8%	6.9%	8.1%	9.5%	9.2%	9.4%	8.5%	7.9%	8.0%	9.3%	9.3%
特殊取扱品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

2. ベトナムにおける日系企業

外務省統計（2024 年 10 月 1 日時点）を見ると、邦人が現地で興した企業を含めた日系企業総数は 2,543 社である。

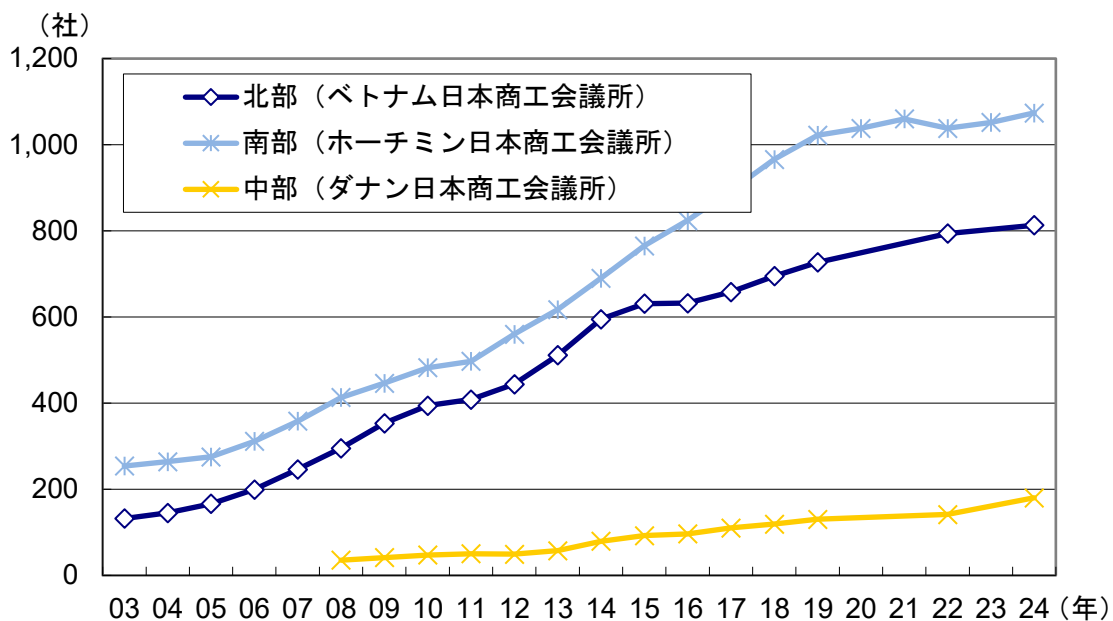
過去の大規模な投資としては、2008 年の出光興産による中北部タインホア省での製油所・石油化学コンプレックス建設（62 億ドル）や、2017 年の丸紅のギソン第 2 石炭火力発電所（28 億ドル）、2018 年の住友商事のバンフォン第 1 火力発電所（26 億ドル）などの大型案件がある。

2023年には、九州電力と東京ガスによるタイビン省での発電所（20億ドル）や住友商事がベトナム地場不動産大手企業と協同で進める北ハノイスマートシティ開発（42億ドル）などの投資が行われた。加えて、中小企業やサービス業など比較的小規模な投資も増加している。

地域ごとの特徴として、北部にはOA機器や複合機器などの大手セットメーカー（キヤノン、富士ゼロックス、ブラザー工業）、二輪車・四輪車の大手メーカー（ヤマハ発動機、本田技研工業、トヨタ自動車）、及びそれらのサプライヤーが多く集積している。南部には、幅広い分野の製造業（富士通、日本電産、パナソニック）が工業団地や輸出加工区に進出し、主に輸出業を営んでいる。また、ベトナムの内需をターゲットとする食品メーカー（味の素、エースコック、ヤクルト）、小売業（イオン、ファミリーマート、良品計画、マツモトキヨシホールディングス、ABC-MART）やサービス業の進出も多い。

日本商工会議所の会員数を見ると、進出日系企業数は引き続き増加基調にある。2024年6月時点での各日本商工会議所の会員数は、北部のベトナム日本商工会議所が813社、南部のホーチミン日本商工会議所が1,057社、中部のダナン日本商工会議所が180社となっている（図表5-6）。

図表 5-6 日本商工会の会員企業数の推移



（注1）2016年までは各年とも4月時点、2017年から2019年まで（ホーチミン日本商工会議所は2024年まで）は各年とも3月時点。

（注2）ベトナム日本商工会議所及びダナン日本商工会議所の2020年、2021年、2023年の会員企業数は各出所に記載がない。

（出所）ベトナム日本商工会議所、ホーチミン日本商工会議所、ダナン日本商工会議所、及びJETROより作成

3. 日・ベトナム経済連携協定

日本との関係では、2003年4月、日本政府とベトナム政府は日本企業による投資促進を目的に、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」（いわゆる「日越共同イニシアティブ」）を立ち上げ、同年12月に、第1フェーズとして44項目からなる投資環境改善のための具体的な行動計画を策定した。このスキームはその後、2023年3月までの20年にわたり8つのフェーズを完了した。2024年以降は、従来の日越共同イニシアティブから「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

また、2003年11月には、日越投資協定が締結された。これはベトナムに投資する日本企業に対する最恵国待遇・内国民待遇の付与及び一連のパフォーマンス要求の廃止に同意し、日本企業の権利の保護を約束するものである。

更に、2005年12月の日越首脳会談においてEPAに関する検討会合立ち上げが合意され、2007年1月以降交渉が開始された。その後2008年9月に開催された日越EPA交渉において大筋が合意され、2009年10月に日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）が発効した。

(1) 日越共同イニシアティブ

日越共同イニシアティブは、2003年4月の小泉・カイ（当時の日越首相）会談の合意に基づき、ベトナムの外国投資促進戦略の構築・実施、投資関連規制の見直し、投資関連政府機関の能力向上、投資関連ソフトインフラの改善、経済インフラの開発などを目的として設置された枠組みである。日本側の官民とベトナム側の関係官庁が共同して行動計画を策定し、実施後の進捗評価を両国で実施する。2023年11月に日本とベトナムの関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げされたことを踏まえて、日越共同イニシアティブを、従来の投資環境改善に関するテーマに加えて日越共同声明の中で言及された「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

図表 5-7 日越共同イニシアティブの項目と進捗評価、達成率

	実施期間	要求項目	進捗評価	達成率	達成された項目
第1フェーズ	2003年12月 ～ 2005年11月	44項目	◎○	85%	15日以内の観光・商用短期滞在ビザの免除、個人所得税最高税率の引き下げ、電気料金の二重価格制廃止、四輪車産業における現地調達義務の廃止など
第2フェーズ	2006年7月 ～ 2007年11月	46項目	◎○	94%	二輪車産業マスタープラン作成、個人所得税申告書類の提出期限の延長、知的財産権の法定審査期限の遵守、電源開発への民間参入促進など
第3フェーズ	2008年11月 ～ 2010年12月	37項目	◎○	81%	国際間の陸路輸送の通関の24時間化、知的財産権侵害に対する罰則強化及び摘発のための制度改善、融資貸出上限規制緩和、PPPスキームの導入など
第4フェーズ	2011年7月 ～ 2012年11月	70項目	◎○	87%	外資系小売業者に対する経済的必要性基準の運用明確化、金型の国家技能検定制度の導入、国家銀行ウェブサイトでの経済指標公表など
第5フェーズ	2013年7月 ～ 2014年12月	104項目	◎○	78%	外国人によるサブリース事業を可能とする不動産経営法の改正、模倣品の水際取り締まりの強化、通関の事前確認制度の明確化など
第6フェーズ	2016年8月 ～ 2017年12月	32項目	◎○	81%	中小企業支援の枠組み明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制の明確化など
第7フェーズ	2018年7月 ～ 2019年12月	52項目	◎○	85%	労働関連法令の問題点解決に向けた会合の実施など
第8フェーズ	2021年10月 ～ 2023年3月	81項目	◎○	79%	労働環境改善に向けた議論の実施など

（出所）在越日本国大使館、JICA ウェブサイトなどより作成

進捗は、「◎（実施済み）」、「○（予定通り）」、「△（遅延）」、「×（実施せず）」の4段階で評価する。同イニシアティブにより、ベトナム政府は、日本の支援の下で投資関連規制の見直し、投資関連ソフトインフラなどの整備、物流など経済インフラの整備、成長を支える人材の育成、国有企業改革、中小企業・民間セクターの振興などの諸改革に取り組んでいる。

第6フェーズまでに、日本からの短期滞在ビザの免除、個人所得税の最高税率の引き下げ（50%から40%へ）、電源開発の民間参入促進のほか、国際間陸路輸送の24時間通関体制、知的財産権侵害の取締強化及び罰則の強化、融資の貸出上限規制の緩和、PPP（官民連携）スキームの導入、通関における「事前確認制度」の明確化、中小企業支援の枠組みの明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制明確化などが実現した。また、第7フェーズでは、日越双方で労働関連法令の問題点解決のための定期会合の開催や、ECとカーディナーの業種に関する投資手続手順書作成を行うなどの進捗があった。

第8フェーズでは、前フェーズから三つのテーマが新規に追加され、「投資法・企業法」「土地法改正」「証券市場・国営企業の改革」「裾野産業」「労働環境」「PPPによる投資に関する法律」

「LNG 輸入促進・普及」「判例制度・民事執行制度・競争制度」「電力・エネルギー」「国立イノベーションセンター (NIC) の活動と地域や企業でのイノベーション活動の促進」「高度人材の育成」の合計 11 の分野でワーキングチームが設置されている（図表 5-7）。

2023 年 11 月に日本とベトナムの関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げされたことを踏まえて、日越共同イニシアティブを、従来の投資環境改善に関するテーマに加えて、日越共同声明の中で言及された「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

(2) 日越投資協定

日越投資協定（2003 年 11 月調印、2004 年 12 月発効）は、日本の投資家、投資企業保護の法的裏付けとしての意味を持っており、本協定では、①内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、②パフォーマンス要求（輸出義務、現地調達義務、役員の国籍制限、技術移転制限など）の原則禁止、を定めている。また、知的財産権の保護や紛争解決のための手続が規定されているほか、通信、金融、タバコなどの例外分野もこの協定に盛り込まれるなど、ベトナムへの投資促進に向けて高いレベルの内容になっているとの評価がある。

(3) 日越経済連携協定（JVEPA）

日越経済連携協定は、2008 年 12 月に調印、2009 年 10 月に発効した。ベトナムにとって初の二国間 EPA である。物品及びサービスの自由化、投資の円滑化、人の移動、知的財産などの幅広い分野における協力について二国間で締結した協定である。本協定の発効により、物品の貿易に関しては最終的に 2006 年当時の貿易総額の 92%相当分の関税が撤廃される見込みである。

具体的には、日本側は輸入額の 95%を 2018 年までの 10 年間で無税化（平均関税率は 2.8%）することとなった。加えて、ほぼ全ての鉱工業製品の即時関税撤廃、農産品の 7 年間で関税撤廃などのほか、水産品ではエビや同加工品は即時、冷凍タコなどは 5 年間でそれぞれ関税撤廃することとなった。これにより鉱工業製品の 97%、農林水産物の 86%が特惠関税率の恩恵を受けることになった。

同様に、ベトナム側は輸入額の 88%を 10 年間で無税化し、更に 6 年間で（合計で 16 年以内に）93%を無税化する。具体的には、電気製品ではフラットパネル及び DVD 部品は 2 年間、デジタルカメラは 4 年間、カラーテレビは 8 年間でそれぞれ関税を撤廃することとなった。農林水産品の多くの品目は即時、または 10 年間で関税を撤廃する。平均関税率は 2018 年までに 7%へ段階的に引き下げることが義務付けられ 2019 年には 0.4%となった。

なお、日越経済連携協定には投資に係る章は設けられていないが、日越投資協定を準用する調整規定が盛り込まれている。人の移動分野では、日本側は IT 技術者や看護師・介護福祉士の受入れを約束しており、2014 年以降、日本の人材不足の解消の期待を担って累計 1,944 名の看護師・介護福祉士候補者を受け入れている。

図表 5-8 看護師・介護士候補受入人数

(単位：人)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
看護	21	14	18	22	26	41	38	37	22	22	14	275
介護	117	138	162	181	193	176	193	166	131	127	85	1669
計	138	152	180	203	219	217	231	203	153	149	99	1944

(出所) 厚生労働省「経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ概要」より作成

ひとくちメモ 2： 日本人気の衰退と韓国の台頭

ドラえもん、名探偵コナン、ONE PIECE など、日本のアニメはベトナムでも大人気である。アニメをきっかけに、日本語を学び始める、日本に留学したいというベトナム人も少なくはない。ベトナムは依然として親日家である人々が多く、日本文化の人気は高いものの、それ以上に 10～20 代の若者を中心に K-POP や韓国ドラマの人気は非常に高く、韓流ブームの領域はアイドルやドラマだけではなく、ファッションや料理にも広がっている。こうした国への憧れの差も技能実習先の選択肢の差などとして表れている。

ベトナム在住の韓国人数は日本人数の約 10 倍とされており、ハノイやホーチミンにある日本人街と比較しても韓国人数の規模は大きい。ベトナムにおける日本のプレゼンスが 10 年前とは大きく異なる点に留意が必要である。